

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部育成推進課	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	自律化	目標年度	令和2年度
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	<p>青少年活動センターの利用者総数50万人を維持するとともに、広報面を強化し新規利用者を獲得するための行動計画を策定する。</p> <p>また、青少年活動センターを中核に、児童養護施設退所者支援や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組など、自律した活動を行う若者以外への相談・支援策について、子ども・若者支援室及びサポートステーションと連携しながら充実させる。</p> <p>併せて、若者の地域参画・市政参画の促進を図る具体的組織を編成することによって、青少年活動センター、ひいては当協会の認知の更なる向上を図っていく。</p>		
財務面	<p>収益事業の拡充をはじめ、本年の財団設立30周年を契機とした賛助会員の獲得、講師派遣等協力事業の推進など、収入の多角化に取り組んでいく。また、青少年活動センターにおいては7箇所の経費の統合に努め、経常的な経費のコストダウンに努める。</p>		
組織面	<p>運営体制については、世代交代をさらに加速させ、若い世代が運営する柔軟な組織体制に移行する。また今後、人材確保が困難になることが予想されることから、多様な働き方が可能な組織体制の構築を検討する。</p>		
その他	<p>ユースワーカーとしての基礎的なスキルの獲得、また、職務制度に合わせたマネジメント能力の向上など職業人としての能力向上、同時にユースワーク理念のさらなる市民浸透を実現するため、職員研修計画の改定を実施する。</p> <p>また、青少年活動センター等施設運営においては、引き続き環境に配慮した運営に取り組む。</p>		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	<p>平成29年度の年間利用総数については、前年度に引き続き、51万人を超えるなど、青少年施策全般を担う公益財団法人としての実績を備えており、本市における青少年支援機関として重要な役割を担っている。</p> <p>令和元年度は、自律化に向けた諸手続きを行う最終年度である。年度目標にも記載しているとおり、「世代交代を進めて若い世代による組織運営」、「コンプライアンスの遵守」に力を入れて、より健全な運営に努めていただきたい。</p>		

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>令和元年度の利用者数は50.9万人となった。年度末に新型コロナの影響でキャンセルが相次ぎ、目標の51万人は超えることができなかったが、4年連続で50万人を超えることはできた。</p> <p>組織の世代交代に関しては、令和2年度から若い世代の管理職を増やすための準備を行う1年とした。</p> <p>働き方に関しては、職員へのアンケートを行い、それをもとに運営に関する課題を抽出し、次年度に向けた対応策を所属長を中心に協議した。</p> <p>相談に関しては、青少年活動センターだけで問題解決できないケースが増えてきており、専門的なサービスにつなげることが増えてきている。今後の展開としてユースワーカーが紹介する機関等の知識の獲得も重要であるが、いろいろな主訴が絡み合っていることが多いため、ケースの振返りを入念に行うことなどにより、ユースワーカーが主訴を整理する能力を高める必要がある。</p>
所管局	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年3月から施設の一部を閉鎖したことや、市立学校の休校、外出自粛等により、各青少年活動センターで利用者が減少したことはやむを得ないことであるが、4年連続で50万人を超えたことは、日頃からあらゆる媒体を用いた広報活動の成果であり、評価できる。</p> <p>また、若い管理職を増やすためには、現場での知識や経験はもとより、積極的な研修参加などにより、広い視野を持った人材の育成を期待している。</p> <p>さらに、ユースワーカーが、多様で複雑な相談に応じる能力の向上を図るとともに、日頃から青少年と関わっている強みを生かして、青少年のニーズを汲み取り、より効果的な事業展開に取り組んでいただきたい。</p>

本市のえん率引下げに向けた実施計画

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中期経営計画における取組内容	自律化に向けた検討 (理事会、評議員会)	自律化に向けた検討 (理事会・評議員会)	自律化に向けた手続 (理事会・評議員会)
当年度目標	自律化に向けた具体的な段取りについての確認を行う。		
当年度結果(※)	自律化に向けた具体的な段取りについての確認を行い、自律化に向けた最終調整に入った。		

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標1 「青少年活動センター施設の利用促進」

中期経営計画 における取組	新規利用者を獲得のための行動計画を基に、7青少年活動センターの利用者数を50万人以上を目標値とし、施設稼働率は公共施設マネジメント基本計画、市民活動施設資料による平均稼働率65%以上を目指す。 また、地域団体やNPO法人、青少年活動団体、支援団体及び行政機関との協力・連携をさらに進める。
当年度目標	市内7箇所の青少年活動センターの魅力伝えるために、SNS等を活用しながら引き続き周知を行っていく。 加えて、施設利用者数や施設稼働率の向上が見込める昼間の時間帯を中心とした、更なる利用の促進や、稼働率の低い部屋の改善策等、利用を向上させるような取組をまとめ、行動計画を策定する。
当年度結果 (※)	事業所を越えてのプログラム実施などを行い、施設利用者の確保に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、1~3月の利用者数は想定より約1万3千人減少した。これに伴い、前年度比で施設利用者数・施設稼働率ともに減少となったが、施設稼働率については目標を達成した。令和2年度も厳しい状況が続くことは予想されるが、工夫しながら施設利用促進に努めていく。

指標 1	施設利用者数 (単位：千人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	500		505		510		515	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	500	514	505	528	510	509	—	

指標 2	施設稼働率 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	64.0		64.6		65.3		66.0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	60.0	64.0	64.6	65.6	65.3	65.3	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
目標2「青少年の相談対応の充実」		
中期経営計画 における取組	従来から実施している、来所した青少年の何気ない話から始まる相談の充実に加え、児童養護施設退所者支援や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組みなど自律した活動を行う若者以外の相談・支援の取組みの充実を図る。	
当年度目標	従来から実施している、来所した青少年の何気ない話から始まる相談の充実に加え、児童養護施設退所者支援や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組みなど自律した活動を行う若者以外の相談・支援の取組みの充実を図るために、専門機関との連携を拡充する。	
当年度結果 (※)	明確な主訴がある相談だけではなく、日常の中での困りごとに関する相談が増えてきている。情報共有が必要なケースについては、事業所を越えて事例検討会を開催し、組織全体で支援を行った結果、青少年に対する相談事業については目標を達成した。引き続き、関係者が連携を図りながら内容に応じた的確な支援を行っていく。	

指標 1	青少年に対する相談事業 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		1,200		1,400		1,500	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	1,100	1,015	1,200	1,506	1,400	1,698	—	

指標 2	「自立に向けて改善した青少年の割合」 (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		60.0		65.0		70.0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	56.5	56.0	60.0	43.5	65.0	30	—	

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							備考欄
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	
経常収益	405,746	406,095	408,558	403,721			
経常費用	407,246	411,083	409,858	403,127			
当期経常増減額	△ 1,500	△ 4,988	△ 1,300	594			
当期正味財産増減額	△ 1,500	△ 4,988	△ 1,300	590			
資産合計	-	150,995	-	155,724			
負債合計	-	67,898	-	72,036			
正味財産	-	83,097	-	83,687			
うち累積損益額	-	53,097	-	53,687			

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市ユースサービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

目標 「事業収益等の獲得」	
中期経営計画 における取組	収益事業の拡充をはじめ、本年の財団設立30周年を契機とした賛助会員や協賛金の獲得、講師派遣等協力事業の推進など、収入の多角化に取り組んでいく。また、青少年活動センターにおいては7箇所の経費の統合に努め、経常的な経費のコストダウンに努める。
当年度目標	外部での講演や研修などに積極的に職員の派遣を行い、事業収益の増加を目指す。
当年度結果 (※)	クラウドファンディングを活用し、寄付金額は例年より増加した。一方で大口の協賛金がなくなったことや、自主事業での収入確保が難しくなったこともあり、目標は達成できなかった。 この間続けてきたコストダウンの取組は一定効果を得ており、継続して努めていく。

指標	京都市関係を除く補助金または助成金、寄付金、事業収益の確保(金額) (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11,000		12,000		12,500		13,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	8,300	8,742	12,000	10,159	12,500	7,029	—	

(3)組織に関する取組

目標 「組織体制の見直し」	
中期経営計画 における取組	運営体制については、世代交代をさらに加速させ、若い世代が運営する柔軟な組織体制に移行する。また今後、人材確保が困難になることが予想されることから、多様な働き方が可能な組織体制の構築を検討する。
当年度目標	引き続き世代交代を進め、若い世代による組織運営を行っていく。あわせて、コンプライアンスの遵守を徹底し、市民から信頼してもらえる組織づくりを目指す。
当年度結果 (※)	令和元年度は、若い世代の組織運営を進めるための準備期間とした。 また、多様な働き方等について、職員から聞き取りを行いアクションプランの策定に取り組んだほか、所属長会やチーフ会などで機会あるごとにコンプライアンスの遵守を確認・徹底し、意識の向上に努めた。

指標	所属管理職を含めた管理職の平均年齢 (単位：歳)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		54		52		50	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	56	55	54	53	52	53	—	

(公財)京都市ユースサービス協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-----------------------

(4)その他の取組

目標「専門職としての活動の場の拡大」

中期経営計画 における取組	ユースワーカーとしての基礎的なスキルの獲得、また、職務制度に合わせたマネジメント能力の向上など職業人としての能力向上、同時にユースワークの理念のさらなる市民浸透を実現するため、職員研修計画の改定を実施する。
当年度目標	新人から若手、中堅にとどまらず、管理職までを見据えた研修計画を策定する。
当年度結果 (※)	職員の専門性を高めるために多様な研修を行い、それぞれの能力向上を図った。行政機関、教育機関等でユースワークの理念や協会の活動を紹介する機会が増えてきているため、その機会を生かして情報発信及び人材育成を行っていく。

指標1	専門職としての活動の場の拡大 (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		40		40		45	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	35	55	40	41	40	47	—	

指標2	環境に配慮した取組の推進 (KES認証の取得)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	更新		更新		更新		更新	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	更新済	更新	更新	更新済	更新	更新済	—	